



化学工業日報掲載

化学物質リスク管理人材の育成を

有害性(ハザード)の大きさと、その曝露量から化学物質の危険性の度合い(リスク)を判断し、人の健康や環境に影響が及ばないように適切に管理する。化学物質管理の世界的潮流となったリスク管理だが、科学的にリスクを評価できる人材がいなければ実際に行うのは難しい。化学物質の安全性に対する社会的な関心の高まりを受け、人材育成の重要性も増している。

日本化学工業協会が運営する「ケミカルリスクフォーラム」は、リスク評価を行える実務者を養成するための講座。有志企業と2002年に作った「ケミカルリスク研究会」を前身とする。同研究会で得た知識や技術を基に多くの人々がリスク評価の現場で活躍しているが、より多くの人に参加して貰えるよう08年に立ち上げた。07年にREACH規則が施行されるなど、リスク管理人材の重要性が増したことが発足の背景にある。

化学物質管理の概論、国内外の規制動向、ハザードや曝露評価の手法など、基礎知識の習得からリスク評価の実践までフォローする。年10回の研修プログラムを社内研修に組み込む企業もある。会員数は約60社、150人で、日化協の非会員企業からの参加も増えているという。研修内容を半日に圧縮した入門講座「ケミカルリスクフォーラム導入編」も14年から行っている。こちらは参

加無料で、中小企業を含め化学物質のユーザー業界からの参加も多い。

東京や大阪での開催にもかかわらず青森や大分から参加した人もいるが、地方から事業者が出向くのは「ハードルが高い」(日化協)。このため今年3月に開催した「導入編」は、初めてインターネットによるライブ配信を行い、約120人がネットで受講した。全国どこでも受講可能にすることで間口を広げるとともに、専門的な知識を学ぶ「本編」への参加を促すことが狙いという。今年の本編の一部もライブ配信する計画だ。

化学物質には何らかの有害性があるが、実際に有害かは量で決まる。有害性の高い物質であっても人や環境に曝露しなければ安全に使い、逆に有害性が低くとも大量に曝露すれば悪い影響が出る。化学物質のベネフィットを社会が享受するには個々の物質のリスクを知り、リスクに応じた対策を講じて利用することが基本といえる。

有害なものは使わないというハザード管理の考え方も根強いが、この考え方では化学物質のベネフィットは享受できない。日化協のネット活用は試行錯誤の段階で運営費などの問題もあるというが、より多くの人々が参加するフォーラムに発展することを期待したい。